

防災減災学術連携委員会（第26期・第1回）

議事要旨

日 時：令和6年2月12日（月・祝）10:00～11:45

会 場：Zoom ミーティングを用いたオンライン会議

出席者：竹内徹（委員長）、目黒公郎（副委員長）、今村文彦、有働恵子、遠藤薫、神原咲子、
菊地優、高橋良和、寶馨、多々納裕一、田村和夫、久田嘉章、平田京子、
森口祐一、若尾政希、山本佳世子（幹事）

欠席者：永野正行（幹事）、臼田裕一郎、大原美保、平田直、坪倉正治、中村尚

議 題：

- 1) 役員選出
- 2) 第25期活動報告について
- 3) 公開シンポジウム企画案について
- 4) 今後の活動方針について
- 5) その他

配付資料：

資料0：防災減災学術連携委員会（第26期・第1回）議事次第

資料1：第26期防災減災学術連携委員会 委員名簿

資料2：第26期防災減災学術連携委員会 設置提案書及び設置要綱

資料3：公開シンポジウム企画案

参考資料1：委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン（平成30年3月30日
第261回幹事会決定）

参考資料2：メール審議の実施について（平成25年9月24日 第178回幹事会決定）

議 事：

1) 役員選出

- ・第26期の第1回委員会であり、世話人の竹内委員の司会の下、委員の自己紹介が行われた。

- ・委員長は竹内委員、副委員長は目黒委員、幹事に永野委員、山本委員が選出された。
- ・参考資料1、2に基づき、委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン及びメール審議の実施要領について確認し、出席者から委員会内のメールアドレスの共有について合意が得られた。

2) 第25期活動報告について

- ・竹内委員長より第25期の活動、目黒副委員長より防災学術連携体の活動について紹介された。

3) 公開シンポジウムの企画案について

- ・竹内委員長より、3月25日(月)に開催予定の2件の公開シンポジウム「令和6年能登半島地震・3ヶ月報告会」「人口減少社会と防災減災」について、防災学術連携体の会員学会と本委員会からの発表などを含むプログラム案が紹介され、承認された。
- ・目黒副委員長、田村委員より、上記2件の公開シンポジウムについて補足された。
- ・防災学術連携体の会員学会における令和6年能登半島地震の現地調査の状況、発表者の決定の経緯について紹介され、意見交換が行われた。

4) 今後の活動方針について

- ・竹内委員長より、本委員会は提言を始めとした意思の表出をまとめることをミッションとすることが提案され、今後の活動方針について意見交換が行われた。
- ・目黒副委員長より、本委員会と防災学術連携体の役割分担、提言を最終目的とすることが確認された。
- ・意見交換の内容は、以下のとおり。
 - ・本委員会での活動成果が結果として意思の表出という形でまとまると良い。
 - ・防災学術連携体は、東日本大震災(2011年)に関する学協会の連携を契機として設立された。そのため、本委員会や防災学術連携体による学協会の連携は重要である。本委員会にいても、活動成果をもとに意思の表出を行うことが望ましい。
 - ・本委員会において提言を目標とした活動をすることは当然であり、人口減少社会と防災減災、産官学の連携は重要なテーマとなり得る。
 - ・災害に関する重要な知見が蓄積されているため、こうした知見は濃淡を付けながら整理していく必要がある。

- ・防災学術連携体が報告会等を開催する時に、発表者を決定することに時間を要するため、各学協会への呼びかけを早くして欲しい。
- ・令和6年能登半島地震では情報の流通、デマの拡散が気になる点であった。いかに、適切な情報を迅速に伝達することで、減災を図ることができるかということを検討して欲しい。
- ・日本建築学会では、阪神・淡路大震災と東日本大震災以外の地震に着目して、シンポジウムを開催することを検討している。令和6年能登半島地震が大きなインパクトのある災害となるのか、どのように捉えられるのかを今後確認していきたい。
- ・防災学術連携体の報告会は多様な学協会が集まることに意義があり、各学協会から発表者が出てきやすいようにオーガナイズしていただきたい。
- ・防災学術連携体は学協会中心、本委員会は個人の会員、連携会員の集まりである。これらに対して、防災科学技術研究所は国立研究開発法人であり、一般の研究者が入りにくい被災地に行って、データを入手することができる。こうした利点を活かして、防災学術連携体や本委員会との連携が可能である。
- ・本委員会では、防災減災のために、各学協会、専門分野がどのように連携するのかという方向性を示すための議論ができると良い。
- ・本委員会の委員は各専門分野ではそれぞれ視点が異なるので、こうした相違をぶつけ合うとともに連携し、復興について検討することは興味深いのではないかな。
- ・本委員会、防災学術連携体の活動は、連携してこれまで以上に力を入れる必要がある。提言は、政府だけではなく、国民、都道府県や市町村等にも向けて行う必要がある。さらに、こうした活動をどのように防災教育に展開するかという点も重要である。
- ・人口減少時代に、過去の災害の被災地がどのように復旧・復興しているのか、変化しているのか確認していきたい。
- ・令和6年能登半島地震の被災地の文化財の保全する活動が始まっている。地域の文化は地域の人々のアイデンティティに根付くものなので、守っていくための体制を継続するための活動も重要である。
- ・ヒューマンリソースからヒューマンキャピタルに着目し、災害看護が市民、社会の中で貢献するためには、様々な専門分野との連携が重要である。本委員会がプラットフォーム的な役割を果たすことが期待される。今年11月末に世界災害看護学会が神戸市看護大学で開催されるため、阪神・淡路大震災の復興等もテーマとする予定である。
- ・我が国には市町村が1,724あり、職員は異動が多いため、防災担当業務の経験を詰むことができない。平成大合併により各市町村で職員削減がなされ、各業務をアウトソーシ

ングしている状態である。令和6年能登半島地震では金沢市は防災担当職員が8名であった。人口減少社会では、被災人口が少なくても、被災地でちらばっているため、対応が困難である。本委員会の提言では、災害対策基本法や災害救助法の改正についても検討したい。

5) その他

- ・ 3月25日（月）開催の2回の公開シンポジウムには、できるだけ参加していただくこととした。
- ・ 次回は4～5月に開催することとした。

以上